



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,815	6.1	337	△30.5	380	△25.8	280	△27.9
2025年3月期	6,426	22.6	485	62.7	513	70.6	389	96.5

(注) 包括利益 2026年3月期 596百万円(△9.1%) 2025年3月期 656百万円(189.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	124.22	122.30	9.4	4.7	4.9
2025年3月期	190.63	188.57	18.9	8.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,639	3,556	36.8	1,672.35
2025年3月期	6,652	2,423	36.4	1,181.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,551百万円 2025年3月期 2,422百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	687	△2,266	2,204	1,771
2025年3月期	542	△360	△205	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	35	9.2	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	42	16.1	1.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期(予想)につきましては、分割後の金額を記載しております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,600	11.5	500	48.3	420	10.4	290	3.3	121.62

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) E-Cast Industries Sdn. Bhd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	2,146,000株	2025年3月期	2,072,400株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	22,524株	2025年3月期	22,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,068,413株	2025年3月期	2,041,372株
③ 期中平均株式数				

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,549	△3.4	82	52.0	291	△1.0	235	△8.3
2025年3月期	1,603	14.4	53	217.6	295	217.8	256	266.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	102.21		100.64					
2025年3月期	125.66		124.30					

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,833	1,921	32.9	902.46
2025年3月期	3,132	1,142	36.5	556.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,916百万円 2025年3月期 1,141百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当期の売上高は、EV需要の低調による自動車部品等の販売減少により、前期比3.4%の減少となりました。しかしながら、売上減少に伴う原材料費の減少等により売上総利益は改善いたしました。また、支払手数料・報酬等の増加があったものの、売上総利益の増加により、営業利益は前期比52.0%増加いたしました。当期純利益につきましては、成長投資に伴う借入金増加による支払利息の増加、タイ子会社向け債権に係る貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比8.3%の減少となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	47,465.75	47,465.75
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	63,000.00	63,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策をめぐる不確実性や中国経済の低迷に加え、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクは引き続き経済活動の重しとなり、先行きが不透明な状況が続いています。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画目標の達成に向けて「同業他社にはない独自の技術力を基に成長し、事業の拡大を実現させる」というコンセプトに基づく戦略に取り組みました。また、シナジー効果が見込める現事業の周辺領域企業のM&Aを積極的に推し進めることで成長スピードを加速させるという方針のもと、2025年9月29日、E-Cast Industries Sdn. Bhd. を子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,815百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は337百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は380百万円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、4,785百万円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローの創出等により「現金及び預金」が706百万円増加したこと、E-Cast Industries Sdn. Bhd. の買収に伴い「売掛金」が143百万円増加したことによるものであります。固定資産は、E-Cast Industries Sdn. Bhd. の買収に伴い、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が1,406百万円増加したことや、「のれん」702百万円の計上により、固定資産が2,163百万円増加し、4,841百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、2,792百万円となりました。これは主に、「買掛金」が197百万円減少した一方で、E-Cast Industries Sdn. Bhd. の買収資金として「短期借入金」が336百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が136百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、3,290百万円となりました。これは主に、E-Cast Industries Sdn. Bhd. の買収資金として「長期借入金」が1,437百万円、「繰延税金負債」が118百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、3,556百万円となりました。これは主に、優先株式の発行により「資本剰余金」が534百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が244百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、1,771百万円（前連結会計年度比66.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の収入（前連結会計年度は542百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費432百万円、税金等調整前当期純利益386百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,266百万円の支出（前連結会計年度は360百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,006百万円、有形固定資産の取得による支出203百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,204百万円の収入（前連結会計年度は205百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,039百万円、株式の発行による収入555百万円、短期借入金の純増減額259百万円、長期借入金の返済による支出544百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge 100」において、連結売上高120億円・連結営業利益12億円を目標として掲げております。

自動車等関連部品の低調は続くものの、中国拠点における精密機器関連、及びマレーシア拠点におけるネットワークカメラ関連の受注増加により、売上高は堅調に推移する見込みであります。特にマレーシア拠点においては、連結子会社のSTX PRECISION (JB) SDN. BHD. の受注が順調に推移しているほか、2025年9月に連結子会社化したE-CAST INDUSTRIES SDN. BHD. との二拠点体制が構築されたことで、効率的な生産等のシナジー効果が現れ始めております。今後も両社の連携を一段と強化し、グループ全体での生産能力の拡充と外注費の削減を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

また、成長戦略の中核をなすM&Aにつきましては、検討案件が大幅に増加しております。高値買いを排除した規律ある取組のもと、高収益企業にとどまらず事業再生案件も対象に、日本国内及びASEANにおいて積極的に取り組み、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,600百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益500百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益420百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（前年同期比3.3%増）を予想しております。なお、この連結業績見通しにおいては、未確定なM&Aの影響を織り込んでおりません。また、経済状況及び為替相場等の見通しについては、当資料発表時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,582	1,771,451
電子記録債権	26,859	1,232
売掛金	1,034,464	1,178,448
製品	294,128	295,806
仕掛品	1,093,937	1,078,463
原材料及び貯蔵品	315,023	353,953
その他	181,505	148,204
貸倒引当金	△43,081	△42,106
流動資産合計	3,967,420	4,785,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557,182	2,336,132
減価償却累計額	△924,566	△1,121,526
建物及び構築物（純額）	632,615	1,214,605
機械装置及び運搬具	3,186,880	4,357,810
減価償却累計額	△1,895,233	△2,872,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,291,646	1,485,020
工具、器具及び備品	764,654	1,046,424
減価償却累計額	△593,326	△835,515
工具、器具及び備品（純額）	171,328	210,908
土地	16,601	661,568
リース資産	300,527	320,052
減価償却累計額	△160,116	△233,120
リース資産（純額）	140,411	86,932
建設仮勘定	11,214	10,834
有形固定資産合計	2,263,816	3,669,871
無形固定資産		
借地権	234,228	244,167
のれん	—	702,164
その他	50,407	74,647
無形固定資産合計	284,635	1,020,978
投資その他の資産		
投資有価証券	66,306	75,674
差入保証金	28,679	28,801
繰延税金資産	15,383	27,680
その他	18,384	18,046
投資その他の資産合計	128,753	150,201
固定資産合計	2,677,205	4,841,052
繰延資産		
株式交付費	7,987	12,815
繰延資産合計	7,987	12,815
資産合計	6,652,612	9,639,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,613	432,507
短期借入金	1,070,017	1,406,604
1年内返済予定の長期借入金	347,647	484,181
リース債務	69,648	44,979
未払金	206,198	128,281
未払法人税等	17,895	59,899
賞与引当金	17,754	48,245
その他	126,933	187,703
流動負債合計	2,485,708	2,792,402
固定負債		
長期借入金	1,380,516	2,818,037
リース債務	93,908	64,010
繰延税金負債	195,105	313,336
退職給付に係る負債	73,712	91,940
長期末払金	—	210
その他	—	3,046
固定負債合計	1,743,243	3,290,582
負債合計	4,228,951	6,082,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,789	403,809
資本剰余金	299,202	833,222
利益剰余金	1,334,982	1,579,772
自己株式	△36,473	△36,595
株主資本合計	1,967,500	2,780,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819	11,172
為替換算調整勘定	451,302	759,805
その他の包括利益累計額合計	455,121	770,977
新株予約権	1,039	5,148
純資産合計	2,423,661	3,556,335
負債純資産合計	6,652,612	9,639,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,426,069	6,815,920
売上原価	4,902,434	5,196,031
売上総利益	1,523,634	1,619,888
販売費及び一般管理費	1,038,510	1,282,621
営業利益	485,124	337,267
営業外収益		
受取利息	5,444	5,247
受取配当金	935	1,660
補助金収入	7,933	82,612
為替差益	75,896	33,474
その他	11,479	20,645
営業外収益合計	101,688	143,640
営業外費用		
支払利息	65,943	87,611
その他	7,753	12,726
営業外費用合計	73,697	100,337
経常利益	513,115	380,570
特別利益		
固定資産売却益	1,978	4,647
投資有価証券売却益	1,496	2,465
その他	34	—
特別利益合計	3,508	7,112
特別損失		
固定資産除却損	1,841	1,466
特別損失合計	1,841	1,466
税金等調整前当期純利益	514,782	386,216
法人税、住民税及び事業税	98,987	138,815
法人税等調整額	26,638	△33,263
法人税等合計	125,626	105,551
当期純利益	389,156	280,664
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	389,156	280,664

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	389,156	280,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,491	7,353
為替換算調整勘定	263,845	308,503
その他の包括利益合計	267,336	315,856
包括利益	656,492	596,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,492	596,520
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,542	256,955	970,256	△36,400	1,518,353
当期変動額					
新株の発行	40,627	40,627	—	—	81,254
新株の発行(新株予約権の行使)	1,620	1,620	—	—	3,240
剰余金の配当	—	—	△24,430	—	△24,430
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	389,156	—	389,156
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	42,247	42,247	364,726	△73	449,147
当期末残高	369,789	299,202	1,334,982	△36,473	1,967,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	327	187,457	187,784	200	1,706,339
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	81,254
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	3,240
剰余金の配当	—	—	—	—	△24,430
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	389,156
自己株式の取得	—	—	—	—	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,491	263,845	267,336	838	268,174
当期変動額合計	3,491	263,845	267,336	838	717,321
当期末残高	3,819	451,302	455,121	1,039	2,423,661

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,789	299,202	1,334,982	△36,473	1,967,500
当期変動額					
新株の発行	250,000	250,000	—	—	500,000
新株の発行(新株予約権の行使)	34,020	34,020	—	—	68,040
剰余金の配当	—	—	△35,874	—	△35,874
資本金から剰余金への振替	△250,000	250,000	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	280,664	—	280,664
自己株式の取得	—	—	—	△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	34,020	534,020	244,790	△121	812,708
当期末残高	403,809	833,222	1,579,772	△36,595	2,780,209

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,819	451,302	455,121	1,039	2,423,661
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	500,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	68,040
剰余金の配当	—	—	—	—	△35,874
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	280,664
自己株式の取得	—	—	—	—	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,353	308,503	315,856	4,109	319,965
当期変動額合計	7,353	308,503	315,856	4,109	1,132,674
当期末残高	11,172	759,805	770,977	5,148	3,556,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,782	386,216
減価償却費	400,923	432,785
のれん償却額	—	34,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,214	20,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,762	13,043
受取利息及び受取配当金	△6,379	△6,908
支払利息	65,943	87,611
為替差損益 (△は益)	△68,515	△115,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,458	188,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△357,896	250,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,084	△298,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,923	△1,430
未払金の増減額 (△は減少)	△80,433	△173,354
その他	152,222	11,568
小計	632,327	829,908
利息及び配当金の受取額	7,359	6,894
利息の支払額	△79,316	△80,578
法人税等の支払額	△17,445	△68,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,924	687,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376,206	△203,494
無形固定資産の取得による支出	△35,694	△52,077
投資有価証券の取得による支出	△9,960	—
投資有価証券の売却による収入	75,821	3,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,006,454
その他	△14,045	△8,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,086	△2,266,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,810	259,500
長期借入れによる収入	203,757	2,039,500
長期借入金の返済による支出	△361,712	△544,990
配当金の支払額	△24,430	△35,874
株式の発行による収入	84,494	555,585
その他	△53,735	△69,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,435	2,204,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,020	81,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,423	706,814
現金及び現金同等物の期首残高	996,158	1,064,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,582	1,771,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、E-Cast Industries Sdn. Bhd. を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月29日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	E-Cast Industries Sdn. Bhd.
事業の内容	アルミニウムのダイカスト部品製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在進行中の中期経営計画「Challenge 100」（2026年3月期～2028年3月期）の方針に基づき、事業の成長スピードを一層加速させるため、積極的な設備投資やM&Aを重要施策の一つとして位置付けております。今回の株式取得は、その一環として実施するものであり、中長期的な成長基盤の確立に資すると判断しております。

当社グループは、既にマレーシアに生産拠点を有しており、マレーシアにおけるアルミダイカスト事業の潜在的な成長力は高いと認識しております。マレーシア市場は、近年のグローバルなサプライチェーン再編のなかで重要性が一段と高まっており、中国からASEAN諸国への生産移管の進展や、電動化に伴う自動車部品需要の増加、半導体や電子機器分野での精密部品需要の拡大などにより、今後も持続的な成長が見込まれております。

今回株式を取得したE-Cast社は、マレーシア北部のパナン州に拠点を置き、大手グローバルメーカーを主要顧客とするアルミニウムダイカストメーカーであります。自動車部品や電気電子機械部品など幅広い製品に対応可能な技術力を有しており、高い品質水準を保っております。2024年12月期の売上高営業利益率は24.4%であり、当社グループを上回る水準にあります。また、同社はダイカスト部門の生産余力が50%程度あり、今後さらなる増収増益を目指す素地があると考えております。

当社の連結子会社STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア南部のジョホール州) との連携により、グループ全体での柔軟な生産体制を構築し、生産能力の相互補完によって稼働率の最適化を実現することができると考えております。

(3) 企業結合日

2025年9月29日（みなし取得日 2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計期間においては2025年7月1日から2025年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,145百万円
取得原価		2,145百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 122百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

650百万円

上記金額は、みなし取得日時点の為替レートを用いて計算しております。

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したのものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	533百万円
固定資産	1,301百万円
資産合計	1,834百万円
流動負債	252百万円
固定負債	177百万円
負債合計	429百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、金属部品 casting 及び加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,181円80銭	1,672円35銭
1株当たり当期純利益	190円63銭	124円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	188円57銭	122円30銭

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,156	280,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	23,732
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,156	256,931
普通株式の期中平均株式数(株)	2,041,372	2,068,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,371	32,461
(うち新株予約権(株))	22,371	32,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年ストック・オプションとしての新株予約権 新株予約権の数 680個 (普通株式 68,000株) 2025年3月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 228個 (普通株式 22,800株)	2022年ストック・オプションとしての新株予約権 新株予約権の数 680個 (普通株式 68,000株) 2025年3月13日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 228個 (普通株式 22,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。